

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 **南総通運株式会社**

上場取引所 JQ

コード番号 9034

URL <http://www.nanso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆 則

TEL (0475) 54-3581

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 中嶋 清

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,916	(△16.7)	634	(△15.3)	573	(△14.9)
21年3月期第2四半期	7,099	(—)	749	(—)	673	(—)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	322	(△16.7)	64	61	—	—
21年3月期第2四半期	387	(—)	77	56	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年3月期第2四半期	25,660	11,748	11,748	45.8	2,354	39		
21年3月期	26,052	11,459	11,459	44.0	2,296	28		

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 11,748百万円 21年3月期 11,459百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	—	—	10	10	00
22年3月期	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10	10	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有・**無**

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,630	(△13.1)	1,118	(△15.2)	988	(△15.0)	569	(△10.6)	114	7

(注) 連結業績予想値の当四半期における修正の有無 有・**無**

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有 ・ (無)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (有) ・ 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 (有) ・ 無

② ①以外の変更 有 ・ (無)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第2四半期 5,000,000株 21年3月期 5,000,000株

②期末自己株式数 22年3月期第2四半期 9,912株 21年3月期 9,612株

③期中平均株式数（四半期連結累計期間）22年3月期第2四半期 4,990,318株 21年3月期第2四半期 4,991,384株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、前期からの世界同時不況による金融機関等の経営状態悪化、株価低迷と円高の進行などによる急速な企業収益の悪化により、実体経済が深刻な打撃を受けております。また、製造業を中心とした生産調整や雇用削減の流れに歯止めがかからず、経済の先行き不安から民間設備投資や個人消費も低迷し、財務省による景気判断は東海など7地域の景気判断が改善、「生産活動が上向くなど一部に持ち直しの動きがみられる」と2期連続上方修正となったものの、依然として景気の先行き不透明感を払拭できない状態で推移しました。

物流業界におきましては、このような経済状況の低迷を背景に、国際貨物輸送量は低調に推移し、景気悪化による企業の生産調整や設備投資及び個人消費の落ち込みなどから、国内貨物輸送量は引続き大幅な減少傾向となりました。また、原油価格は再上昇の動きを見せつつあり、原材料価格は高止まり傾向で輸送コスト高が続き、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、景気低迷による既存顧客の物流量減少が大きく影響し、当第2四半期連結累計期間の営業収入は59億1千6百万円（前年同期比16.7%減）、不動産稼働率の低下等から営業利益は6億3千4百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益は5億7千3百万円（前年同期比14.9%減）、四半期純利益は3億2千2百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、3,850百万円となりました。これは、現金及び預金が76百万円減少したこと及びその他流動資産が58百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、21,810百万円となりました。これは有形固定資産が238百万円減少したことが要因であり、資産減価償却によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて391百万円減少し25,660百万円になりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、5,346百万円となりました。これは、未払法人税等が90百万円減少したこと及びその他流動負債が97百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、8,565百万円となりました。これは長期借入金が470百万円減少したことが要因であり、返済による減少であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて680百万円減少し13,912百万円になりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、11,748百万円となりました。これは、主に利益剰余金が272百万円増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は、ほぼ予想どおり推移しており、その他に財政状況及び経営成績に重要な影響を与えた事象もないため、平成21年5月15日発表の通期連結業績予想について変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	2,382,729		2,459,228	
2. 受取手形及び営業未収金	1,311,245		1,329,244	
3. その他の貸倒引当金	163,209		221,414	
流動資産合計	△7,093		△7,195	
	3,850,091	15.0	4,002,692	15.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	7,271,044		7,433,360	
(2) 土地	13,151,390		13,143,253	
(3) その他	436,193		520,561	
有形固定資産合計	20,858,629	81.3	21,097,175	81.0
2. 無形固定資産	137,822	0.5	153,425	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	195,365		165,919	
(2) 繰延税金資産	439,702		453,598	
(3) その他の貸倒引当金	214,410		228,526	
投資その他の資産合計	△35,150		△48,795	
固定資産合計	814,328	3.2	799,249	3.0
資産合計	21,810,779	85.0	22,049,849	84.6
	25,660,871	100.0	26,052,542	100.0

(単位 : 千円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び営業未払金	399,730		454,999	
2. 短期借入金	2,895,240		2,839,840	
3. 一年内返済予定 長期借入金	938,452		962,838	
4. 未払法人税等	255,463		345,761	
5. 賞与引当金	169,383		178,746	
6. 役員賞与引当金	9,575		21,800	
7. その他	678,578		776,409	
流動負債合計	5,346,422	20.8	5,580,395	21.4
II 固定負債				
1. 長期借入金	7,079,440		7,549,616	
2. 退職給付引当金	375,260		352,870	
3. 役員退職慰労引当金	212,085		208,184	
4. その他	898,923		902,022	
固定負債合計	8,565,709	33.4	9,012,693	34.6
負債合計	13,912,131	54.2	14,593,089	56.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	538,500	2.1	538,500	2.1
2. 資本剰余金	497,585	1.9	497,585	1.9
3. 利益剰余金	10,693,694	41.7	10,421,176	40.0
4. 自己株式	△8,282	△0.0	△8,138	△0.0
株主資本合計	11,721,498	45.7	11,449,124	44.0
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	27,133	0.1	10,219	0.0
評価・換算差額等合計	27,133	0.1	10,219	0.0
III 少数株主持分	107	0.0	109	0.0
純資産合計	11,748,739	45.8	11,459,452	44.0
負債純資産合計	25,660,871	100.0	26,052,542	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 営業収入	7,099,097	100.0	5,916,127	100.0
II 営業支出	6,027,161	84.9	4,978,583	84.2
営業総利益	1,071,935	15.1	937,544	15.8
III 一般管理費				
1. 役員報酬及 び給与諸手当	139,452		138,241	
2. 賞与引当金繰入額	13,575		11,528	
3. 役員賞与引当金繰入額	10,950		9,575	
4. 役員退職慰勞引当金繰入額	11,687		12,100	
5. 貸倒引当金繰入額	14,085		—	
6. その他	133,023		131,293	
営業利益	322,773	4.5	302,738	5.1
IV 営業外収益	749,162	10.6	634,805	10.7
1. 受取利息	3,284		1,992	
2. 保険配当金等	6,695		4,344	
3. 受取助成金	19,035		16,592	
4. その他	12,982		11,329	
営業外費用	41,999	0.6	34,258	0.6
1. 支払利息	116,240		95,382	
2. その他	1,402		340	
経常利益	117,643	1.7	95,722	1.6
VI 特別利益	673,517	9.5	573,341	9.7
1. 貸倒引当金戻入益	—		787	
特別損失	—	0.0	787	0.0
1. 貸倒引当金繰入額	320		—	
2. 固定資産除売却損	1,272		1,236	
3. 投資有価証券評価損	1,545		—	
税金等調整前 四半期純利益	3,137	0.0	1,236	0.0
法人税、住民 税及び事業税 等調整額	670,380	9.5	572,892	9.7
法人税等調整額	320,124	4.5	241,359	4.1
法人税等合計	△36,926	△0.5	9,110	0.2
少数株主利益	283,198	4.0	250,469	4.2
四半期純利益	64	0.0	0	0.0
	387,116	5.5	322,421	5.4

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。